

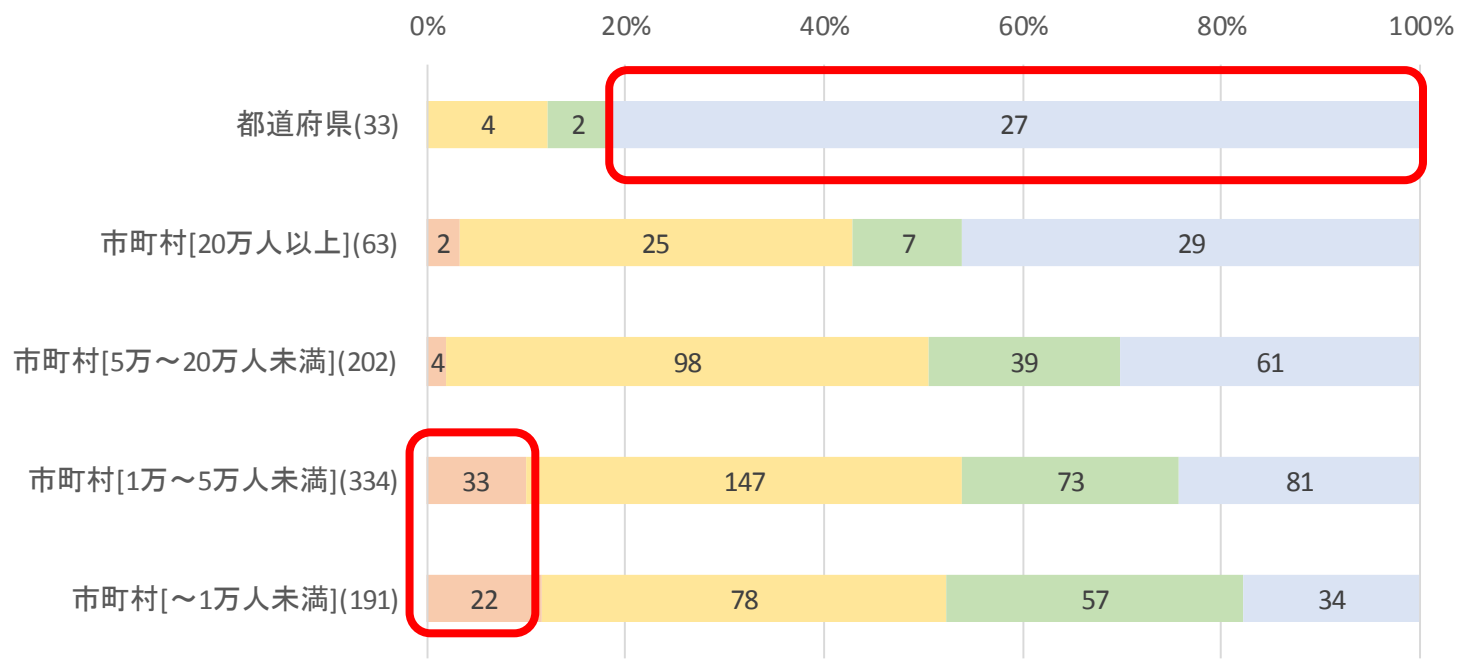
地方公共団体における支援物資業務の実態・課題と「ラストマイルにおける円滑な支援物資輸送・拠点開設・運営ハンドブック」への要望に関するアンケート調査結果

○アンケート調査の概要

- 全国の都道府県および市町村を対象に、「ラストマイルにおける円滑な支援物資輸送・拠点開設・運営ハンドブック」(案)、地方公共団体における支援物資業務の実態や課題についてアンケート調査を実施。
- 各地方運輸局より都道府県を通じてメールにて、Webアンケートへの入力を依頼した(Web上での回答が困難な地方公共団体については、事務局にて代行入力)。
- 調査期間は平成31年2月15日から3月8日まで。
- 回収票は、都道府県33票(47団体:回収率70%)、市町村790票(1,741団体:回収率45%)。

※市町村:23区含む。

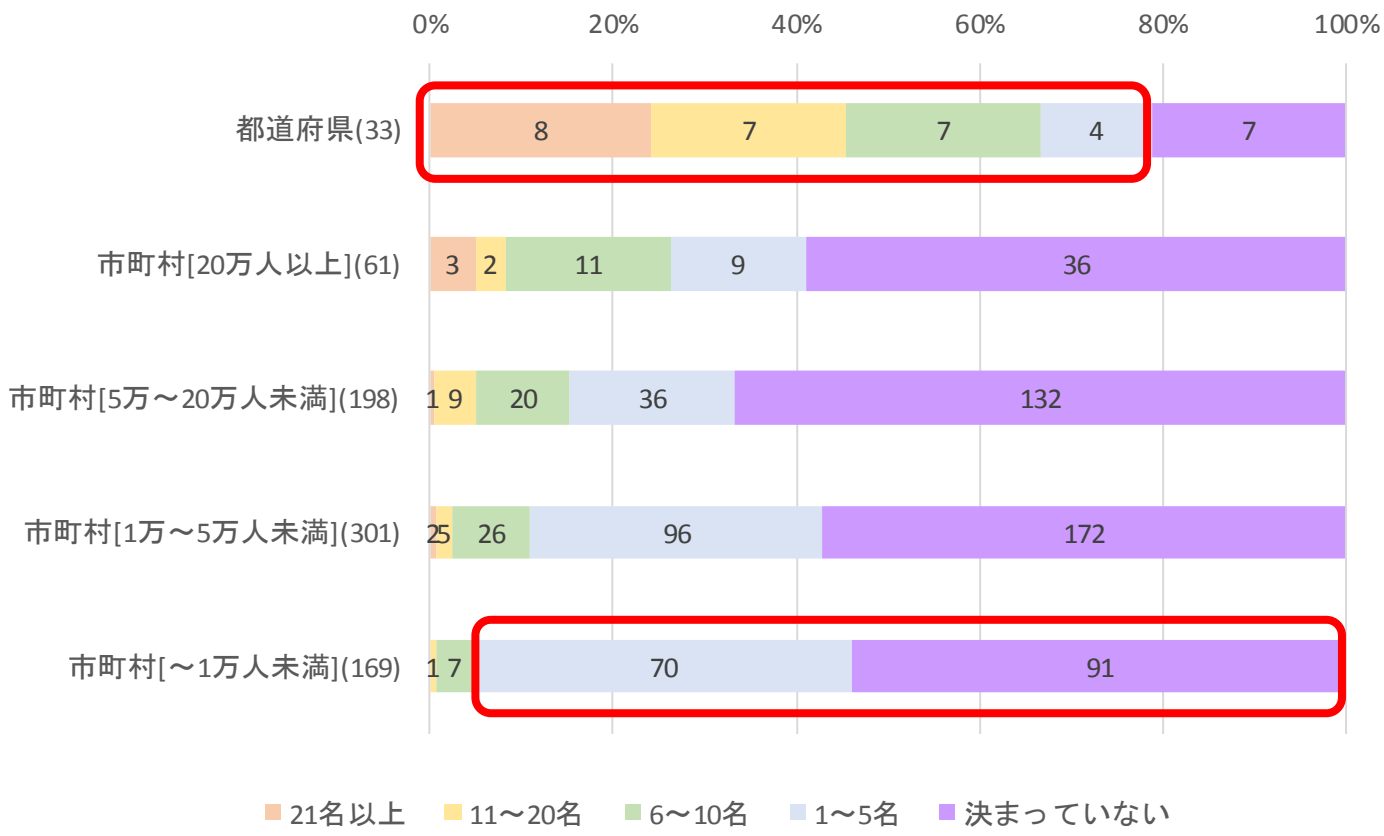
問 支援物資業務(物資の調達、輸送、拠点の管理)を、どのような組織体制で行う計画ですか。



- 支援物資業務の担当部署を定めていない
- 庁内の複数の部署が、輸送や調達などの個別業務ごと担当する(輸送は福祉課、調達は税務課など)
- 物資関連業務を総括して一つの部署で担当する(例:すべて福祉課で行うなど)
- 物資関連業務を総括して行う物資班/チームを、複数の部署から招集する混成メンバーで設置する(物資班を設置し、複数の部署からの職員で構成する)

都道府県では、支援物資を総括して実施する**部署混成チームを結成する自治体**が大半。市町村では、各部署が各業務(輸送、調達等)をそれぞれ実施する団体が多く、小規模な市町村では、**担当部署が決まっていない団体**も1割程度を占める。

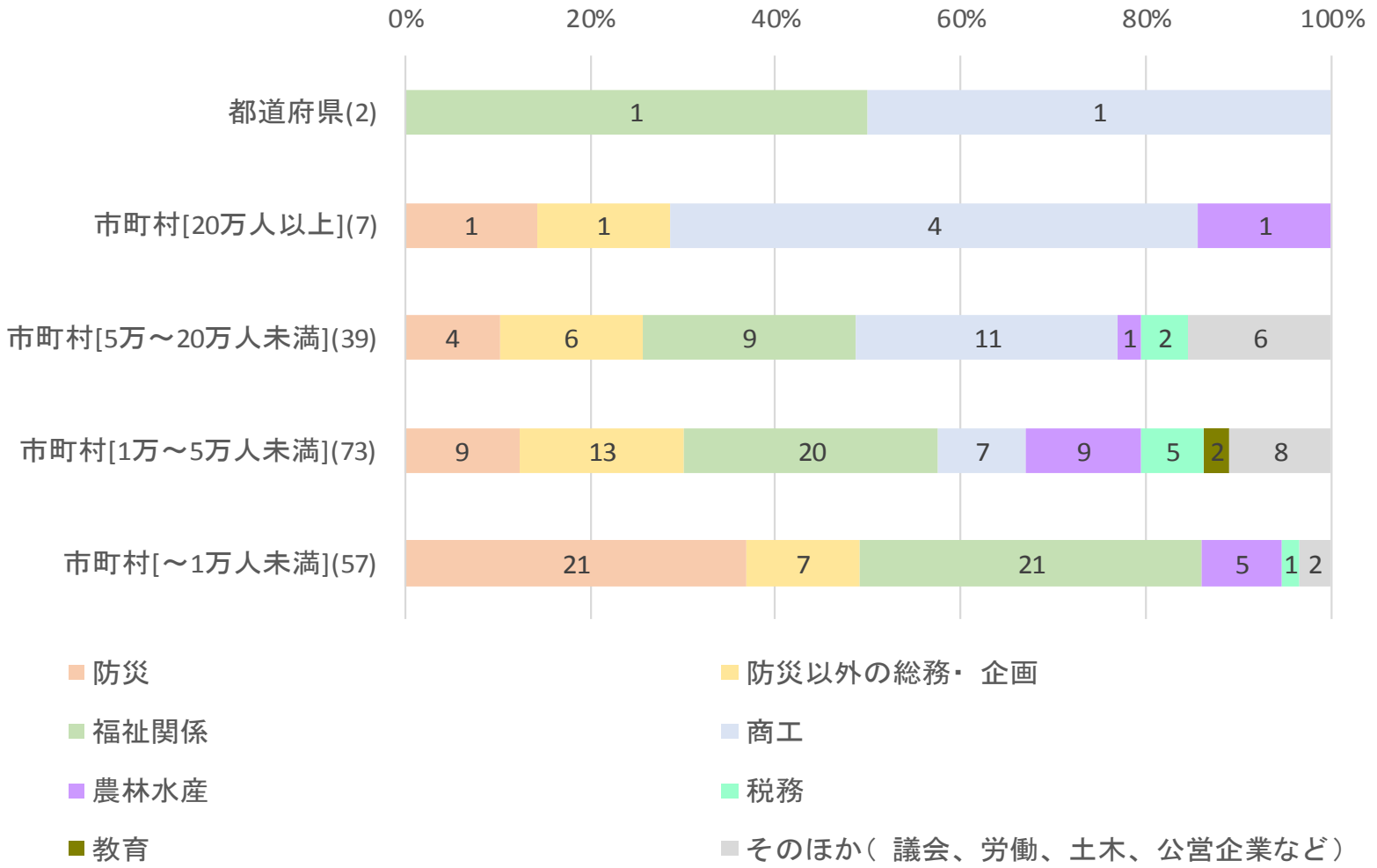
問 災害対策本部のなかで、支援物資関連の事務業務(避難所との連絡、企業への物資発注など)を担当する予定の概ねの職員数をお聞きします。ローテーションで行う場合は、延べ人数ではなく、同時に執務にあたる職員数をお答え下さい。



災害対策本部での事務業務を行う職員数は、都道府県では決まっている団体が多く、職員数は多岐にわたる。
 市町村は決まっていない団体が過半数に及び、決まっている場合も5名以下が大半であり、小規模な団体ほどその割合が高い。

【支援物資業務を一つの部署で担当する団体】

問 どの部署が、支援物資関連業務を総括して担当しますか。



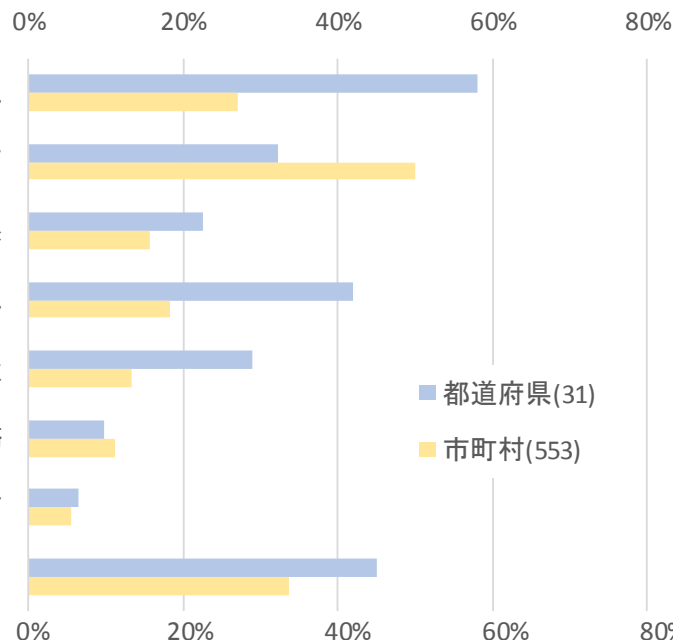
支援物資を一部署で総括する場合、担当部署は団体によって異なる。
 防災部署以外が担当する場合は、福祉関係部署が担当する傾向が見られる。

【支援物資業務を複数の部署が担当する場合 (個別業務毎に各部署が担当、および、支援物資業務をチーム制で担当)】

輸送業務(車両の手配など)
の担当部署(複数回答)

輸送を担当する部署は、都道府県、市町村とも多岐に渡る。

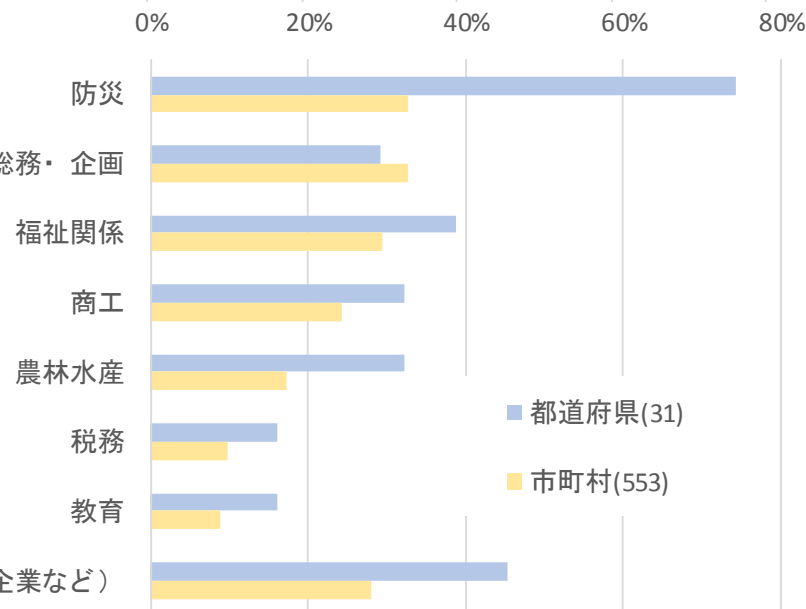
そのほか(議会、労働、土木、公営企業など)



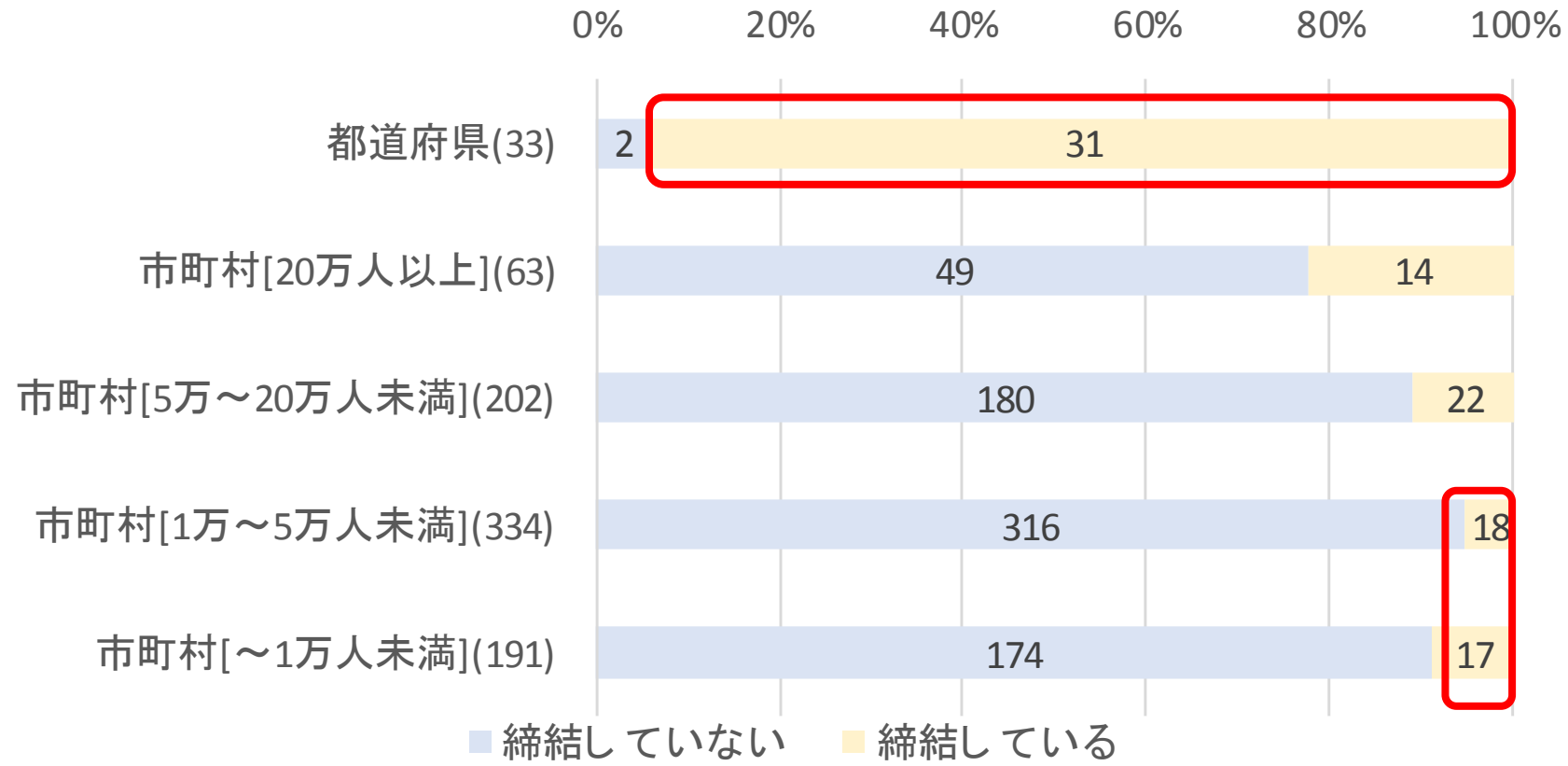
物資拠点の管理・運営
の担当部署(複数回答)

物資拠点の管理運営を担当する部署は、都道府県、市町村とも多岐に渡る。輸送業務に比べ、福祉関係部署の割合が高い。

そのほか(議会、労働、土木、公営企業など)



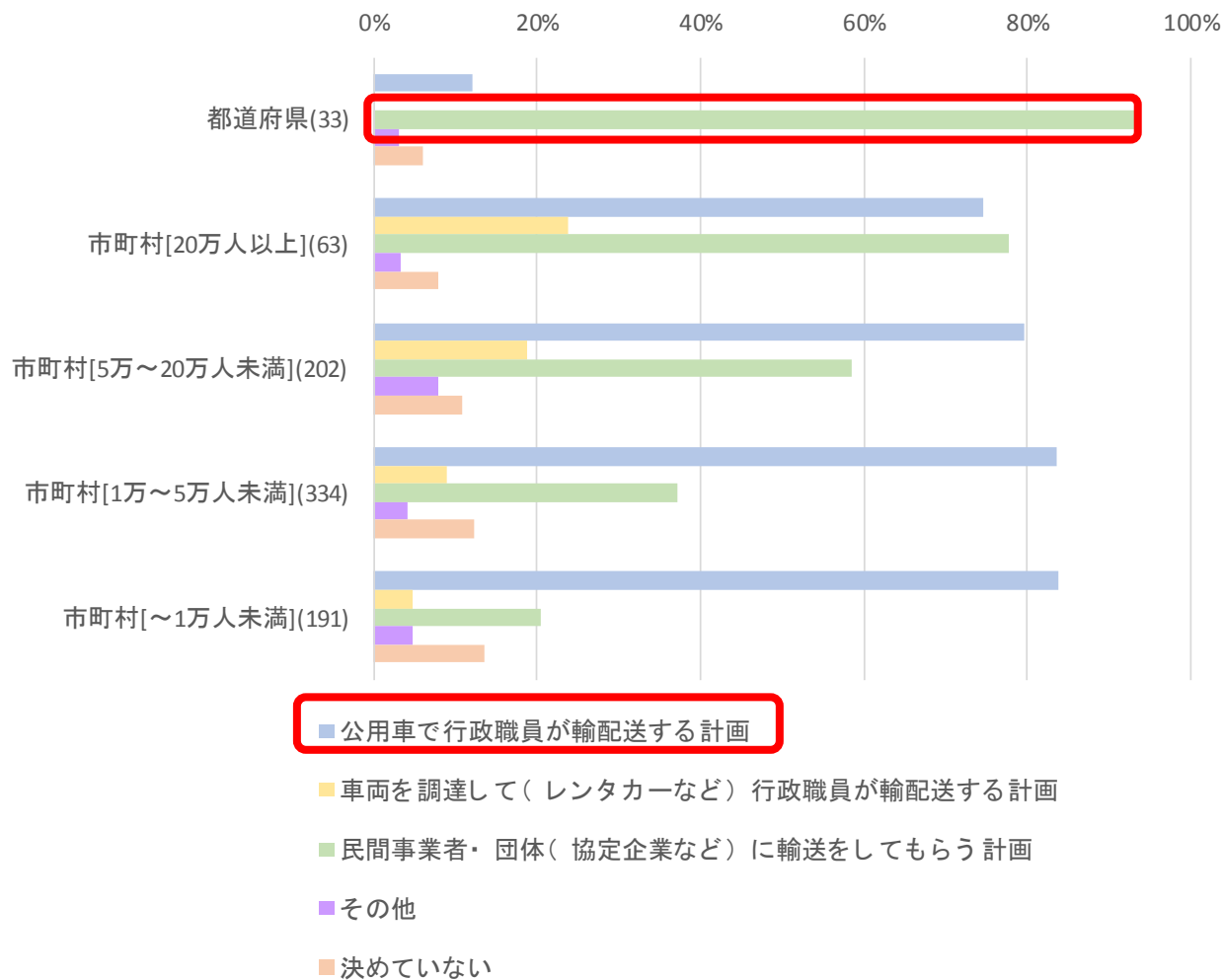
問 災害対策本部での支援物資業務へ、民間事業者・団体から助言をもらうための項目を含んだ協定を締結していますか。



災害対策本部で物流専門家から助言をうけられる協定を締結している団体は、都道府県では大半である。

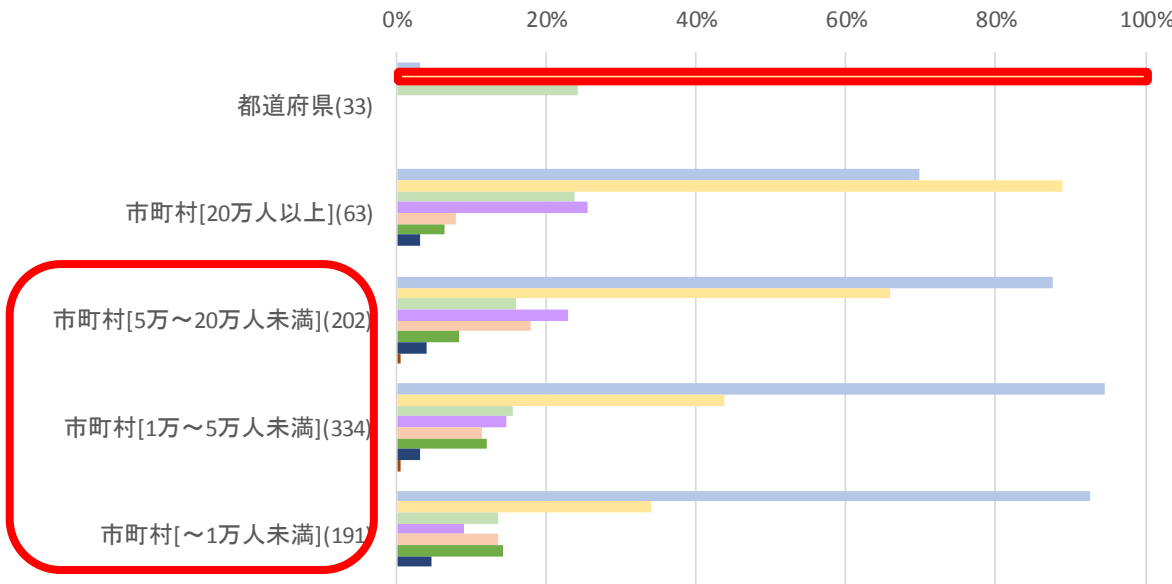
市町村では、規模の大きい団体でも2割程度に留まり、中小規模な団体では1割に満たない。

問 備蓄物資を避難所へどのように輸送する計画ですか(複数回答)。



備蓄物資の輸送は、都道府県では民間事業者・団体に依頼する計画の団体が大半。市町村では、規模の大きい団体では8割程度は民間事業者・団体に依頼する計画であるが、規模の小さい団体ほどその割合は低くなる。
また、規模の大小によらず大半の団体では、公用車で行政職員が輸配送する計画。

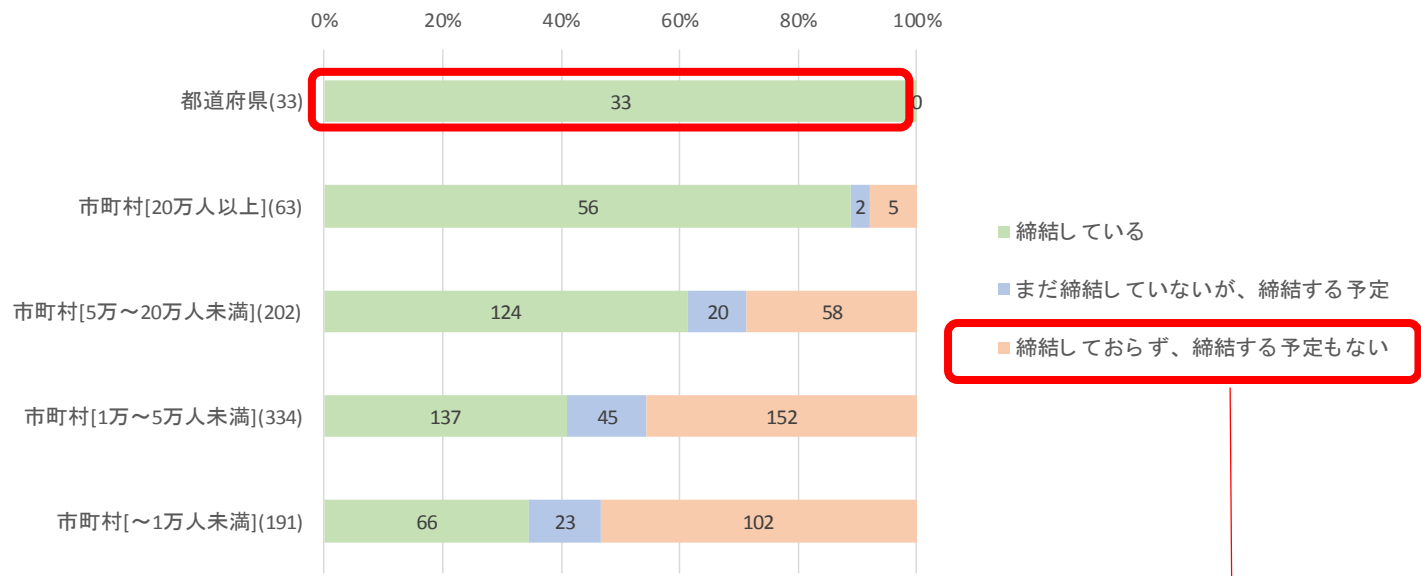
問 都道府県／市町村の物資拠点から避難所へ物資の輸送を、どのように行う計画ですか (複数回答)。



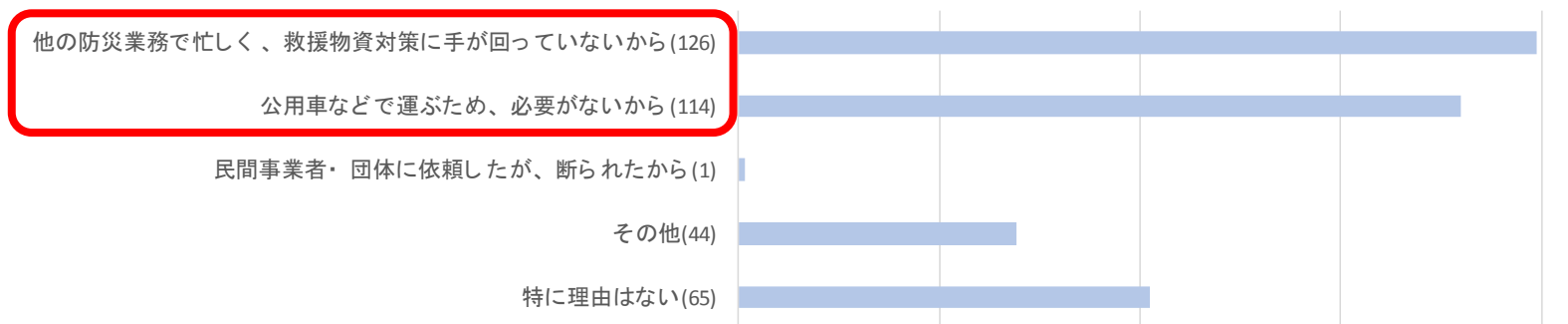
- 公用車で行政職員が輸配送するつもり
- 応援協定を締結している民間事業者・団体に輸送をもらうつもり
- 自衛隊に輸送してもらうつもり
- 車両を調達して(レンタカーなど)行政職員が輸配送するつもり
- 協定は締結していないが、民間事業者・団体に輸送をもらうつもり
- 住民などに輸送してもらうつもり
- その他
- 決めていない

物資拠点からの輸送は、全都道府県で協定民間事業者・団体に依頼する計画
 市町村では、規模の大きい団体では9割程度は民間事業者・団体に依頼する計画であるが、規模の小さい団体ほどその割合は低くなる。
人口20万人未満の団体では、8割以上が公用車で行政職員が輸配送する計画。

問 災害時に、備蓄物資や支援物資を、避難所などへ輸送する車両を確保するための応援協定を締結していますか。

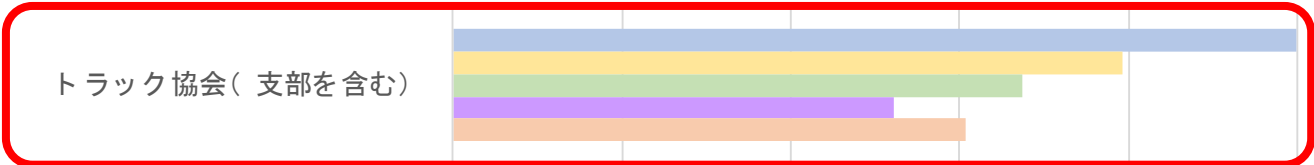
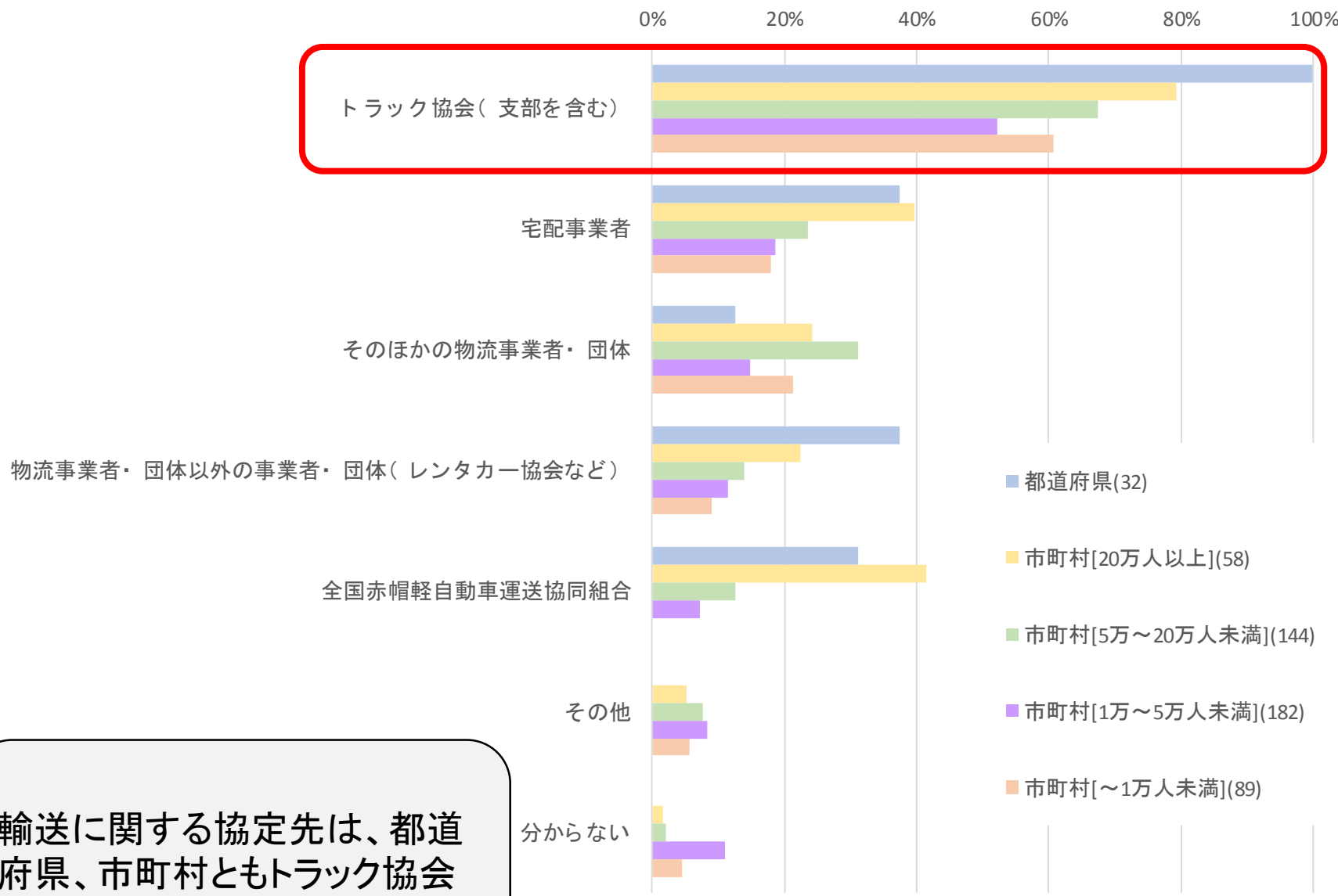


締結していない理由は何ですか(複数回答)。



全都道府県で、物資輸送に関する協定(輸送の協力、車両の確保等)を締結。市町村でも、規模の大きい団体のほうが、協定を締結している割合が高い。
小規模の市町村では未締結の団体が約半数を占め、未締結の理由としては、必要性がない、多忙であることなどを挙げる団体が多い。
 なお、その他の理由のなかには、適当な事業者がないことを挙げる団体もある。

問 締結している(あるいは予定の)事業者・団体の種別をお答えください(複数回答)。



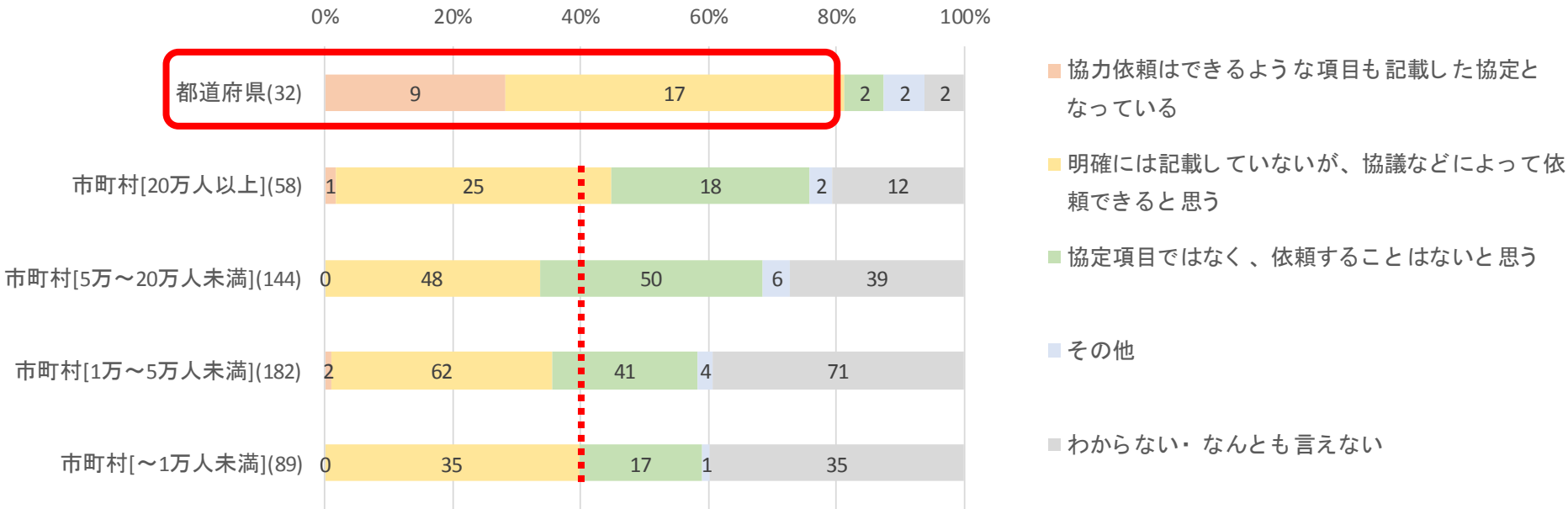
輸送に関する協定先は、都道府県、市町村ともトラック協会が多い。

○都道府県

問 その協定では、市町村の拠点(都道府県の拠点ではない)から避難所への輸配送も委託することができますか。

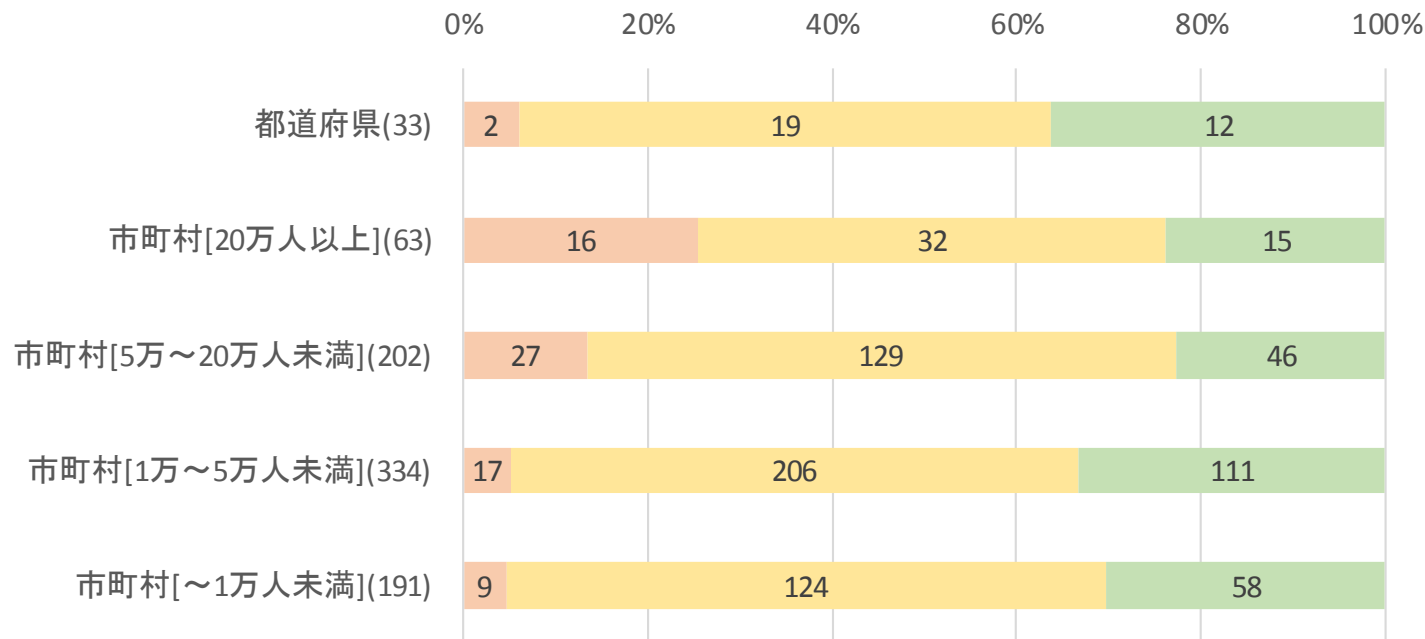
○市町村

問 その協定では、在宅の避難者など(指定避難所ではない)への輸配送も委託することができますか。



都道府県の協定では、市町村の拠点から避難所までの輸送も委託できるものと想定している団体が多く8割程度におよぶ。
 市町村の協定では、在宅避難者等への輸配送の委託できると想定している団体は、団体の規模によらず4割程度にとどまる。

問 避難所にはいない在宅避難者へ、支援物資を配布するための具体的な方法を計画していますか。



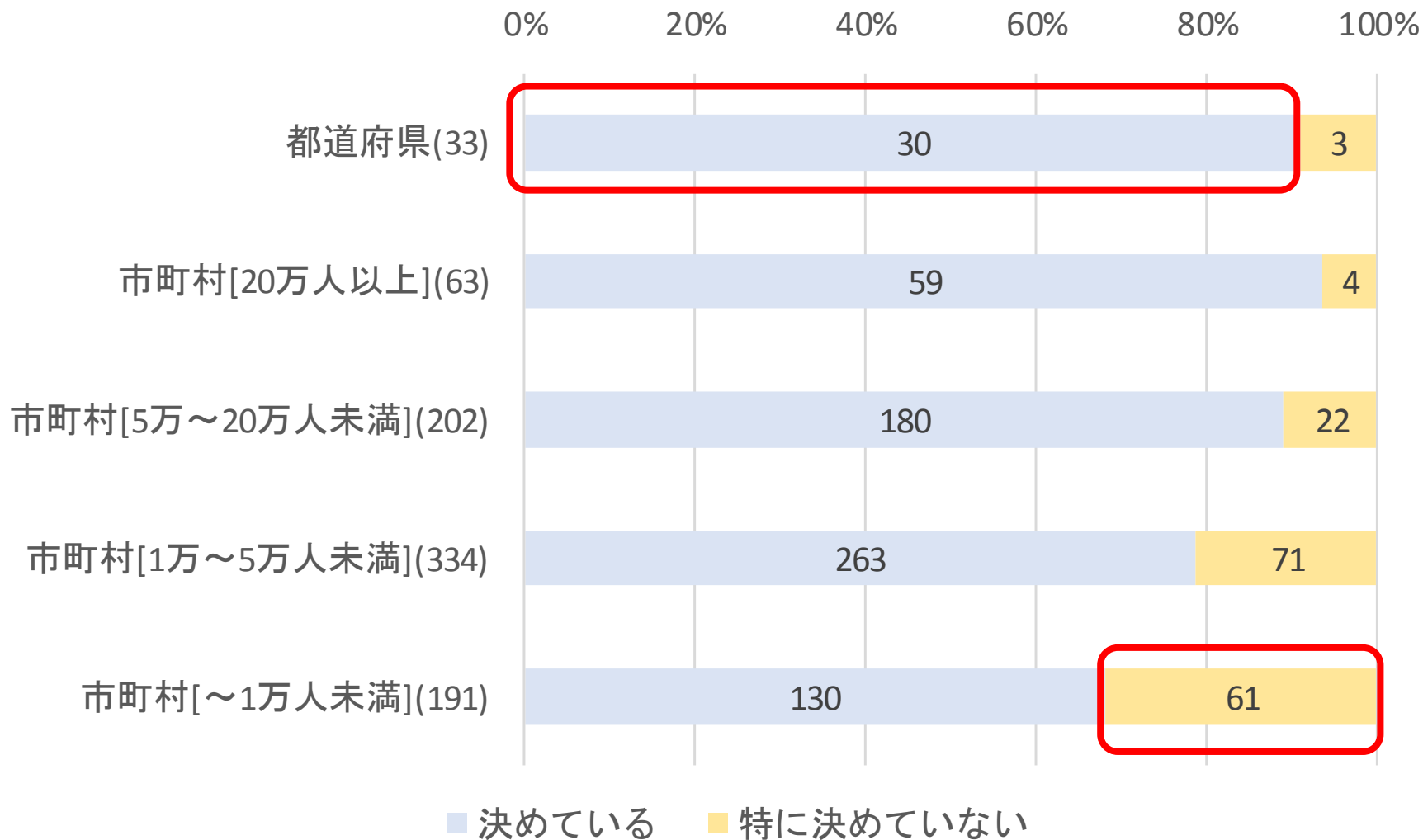
■ 在宅避難者への具体的な支援物資の配布方法を考えている

■ 在宅避難者への支援物資の配布も想定しているが、具体的な方法は決められていない(市町村) /具体的な方法は市町村にゆだねている(都道府県)

■ 在宅避難者への支援物資の配布は想定していない

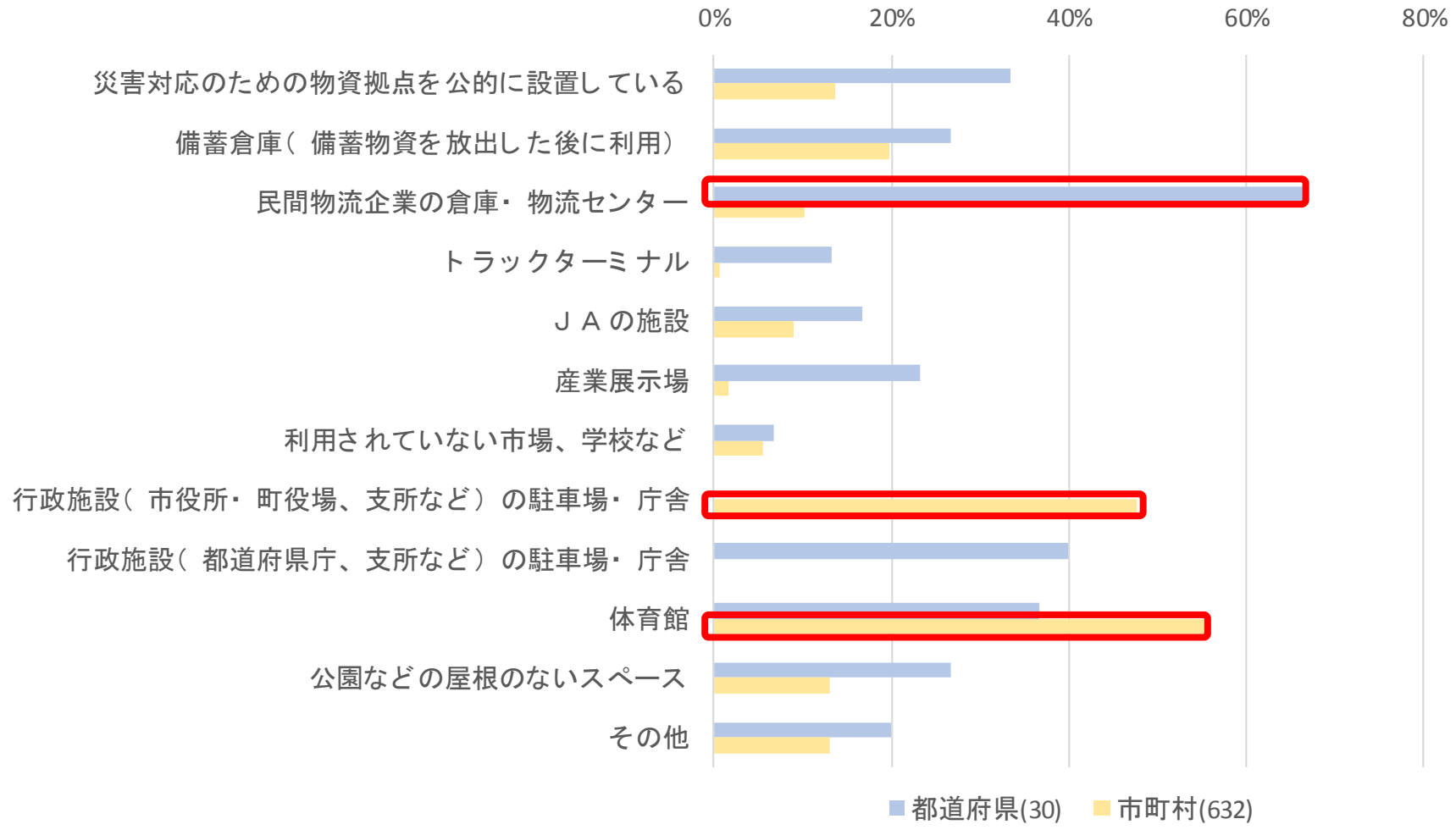
在宅避難者への支援物資の配布は想定していない団体は、3割程度である。
多くの団体では、配布も想定しているものの、具体的な方法は定まっていない。
具体的な配布方法を想定している市町村は、大規模(20万人以上)な団体では2割を超えるが、小規模な団体のほうが少ない傾向が見られる。

問 国/都道府県や協定締結企業からの支援物資を受け入れる物資拠点を決めていますか。



物資拠点を決めている団体は、都道府県は9割である。
市町村でも全体で8割に及ぶものの、規模の小さい団体では3割程度は決まっていない。

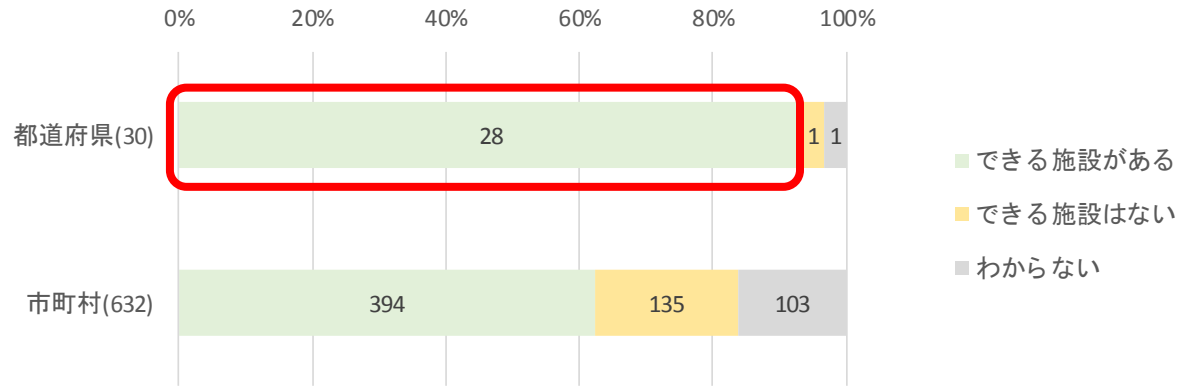
問 災害時に主要な物資拠点として運用することを想定している施設には、どのような種別の施設がありますか(複数回答)



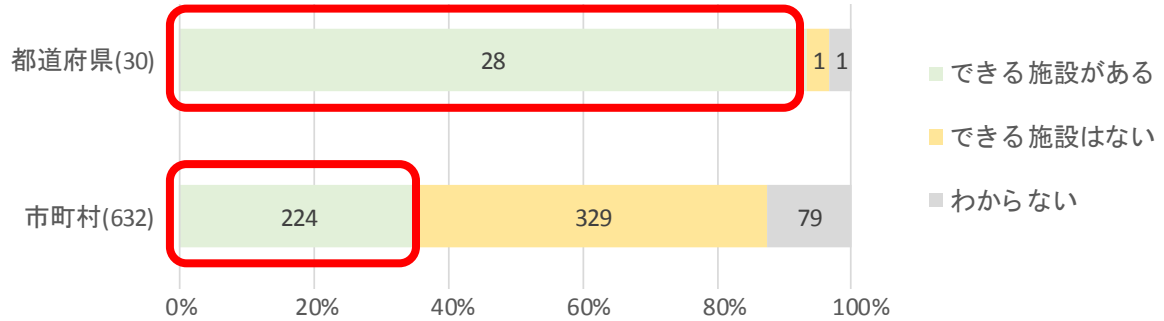
都道府県では、民間物流企業の施設を物資拠点としている団体が最も多く7割を超える。市町村では、体育館、行政施設を物資拠点と想定している団体が多い。

問 主要な物資拠点として利用することを想定している施設で、次のような運用をできる施設はありますか。

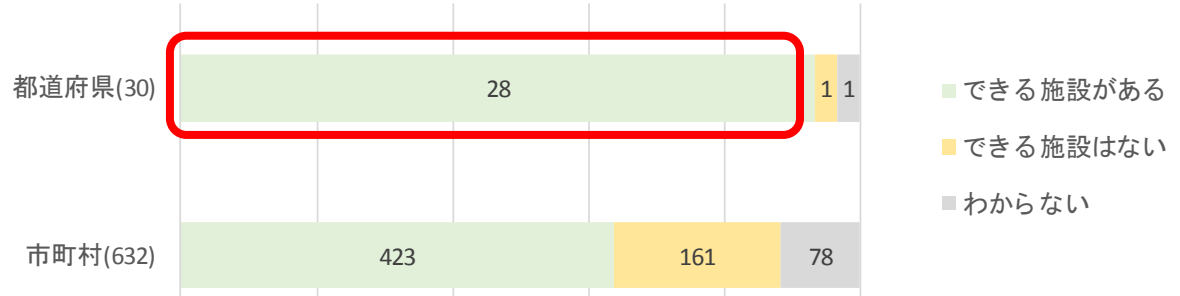
大型(10トン)の
保管スペースまでの接車



屋内で、フォークリフトを
用いた荷役作業



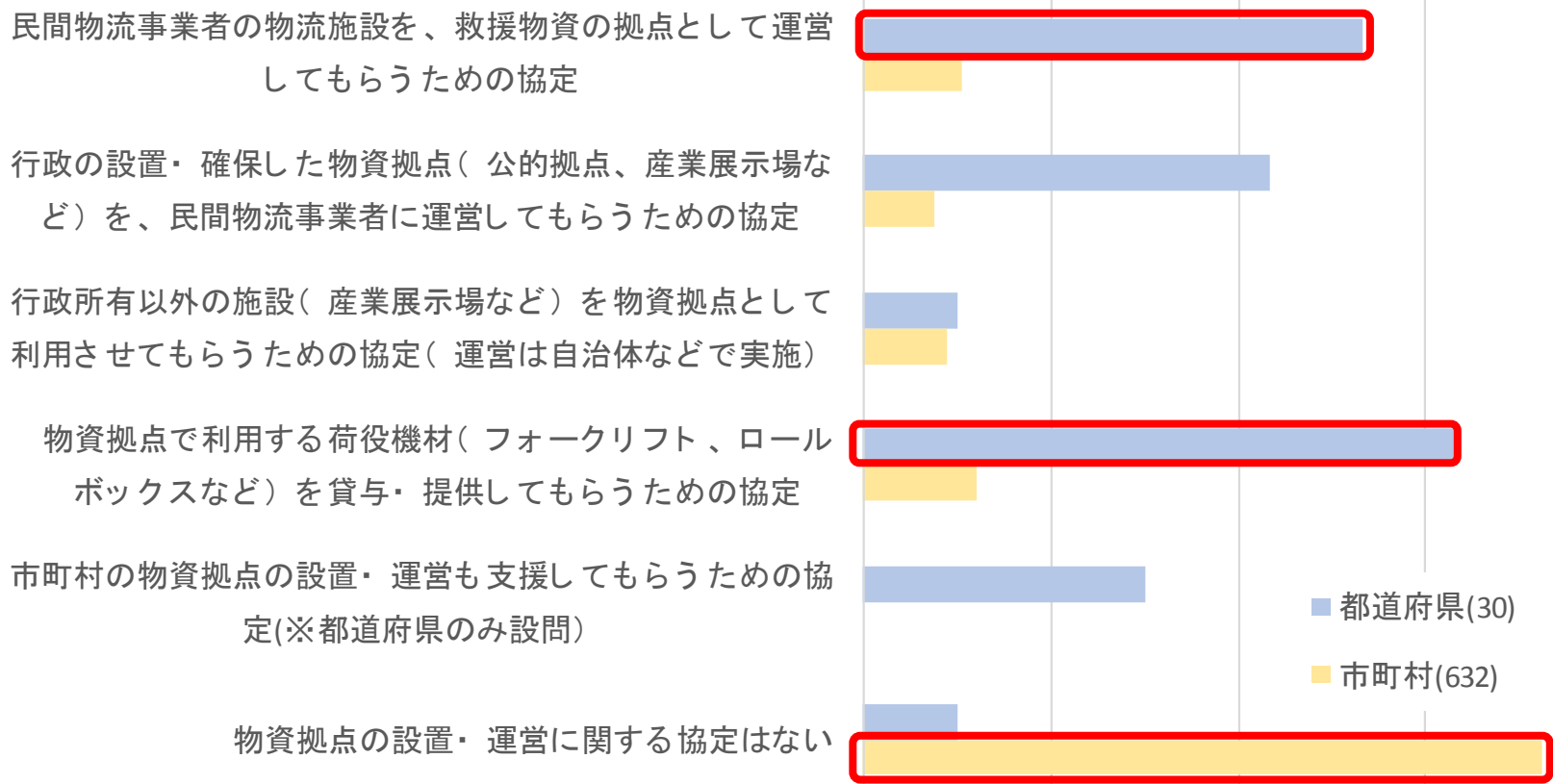
屋外で、
フォークリフトで荷を降ろし、
ハンドリフトで屋内へ移動



都道府県の主要な物資拠点は、物流機能の高い施設が9割を超える。
これに対して、市町村の主要な物資拠点では機能の低い施設が多く、施設内でフォークリフトを利用できる団体は3割程度に留まる。

問 物資拠点に関する次のような応援協定を締結していますか(複数回答)。

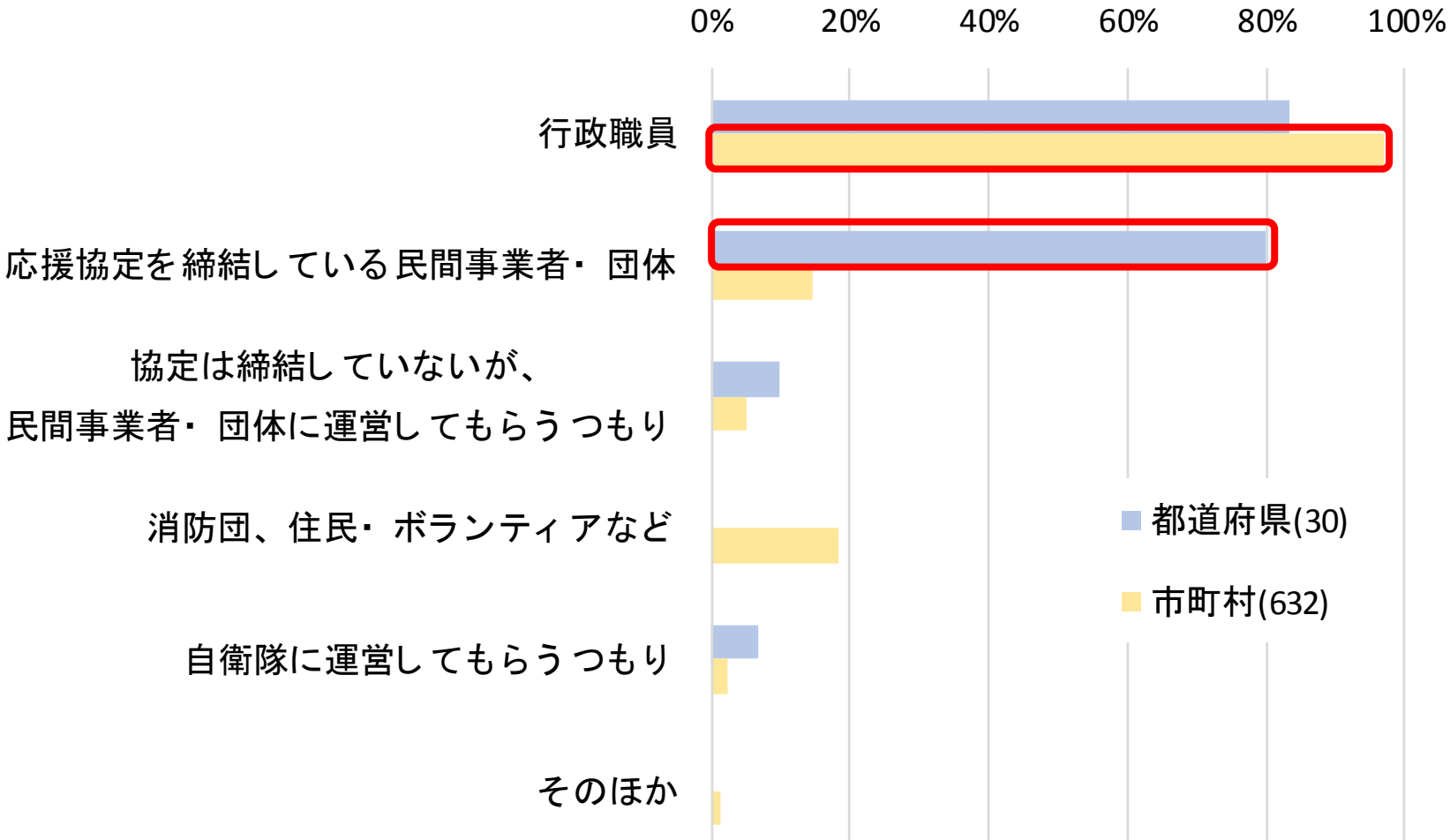
0% 20% 40% 60% 80%



都道府県では、民間物流事業者の施設を支援物資拠点として運営してもらうための協定を約半数の団体が締結しており、物資拠点の運営や機材の提供等に関する協定を締結している団体も約半数に及ぶ。

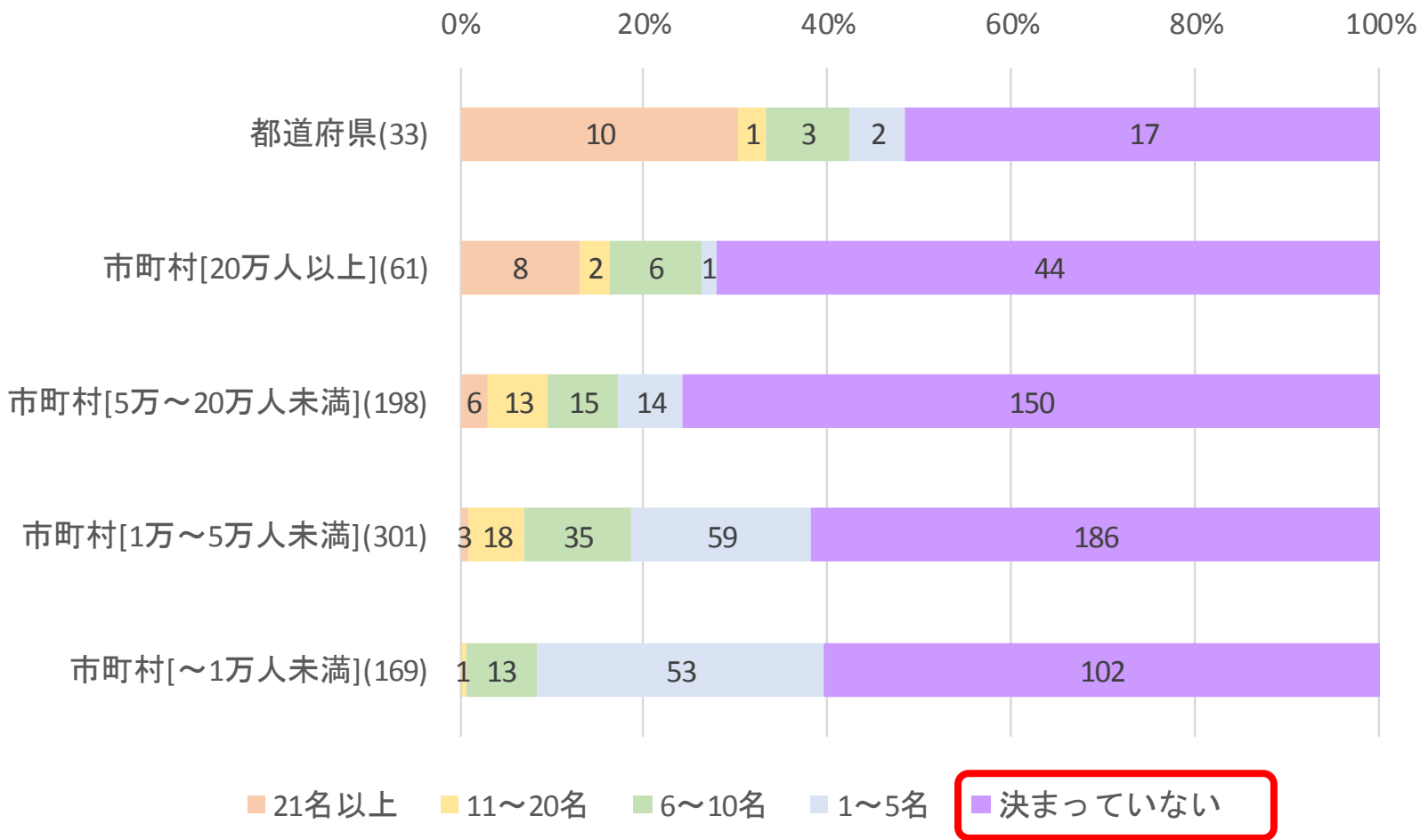
市町村の物資拠点の支援を含む協定を締結している団体は3割程度であり、物資拠点に関する協定を締結していない団体が約7割に及ぶ。

問 主要な物資拠点の運営は、誰が主に行う計画ですか(複数回答)。



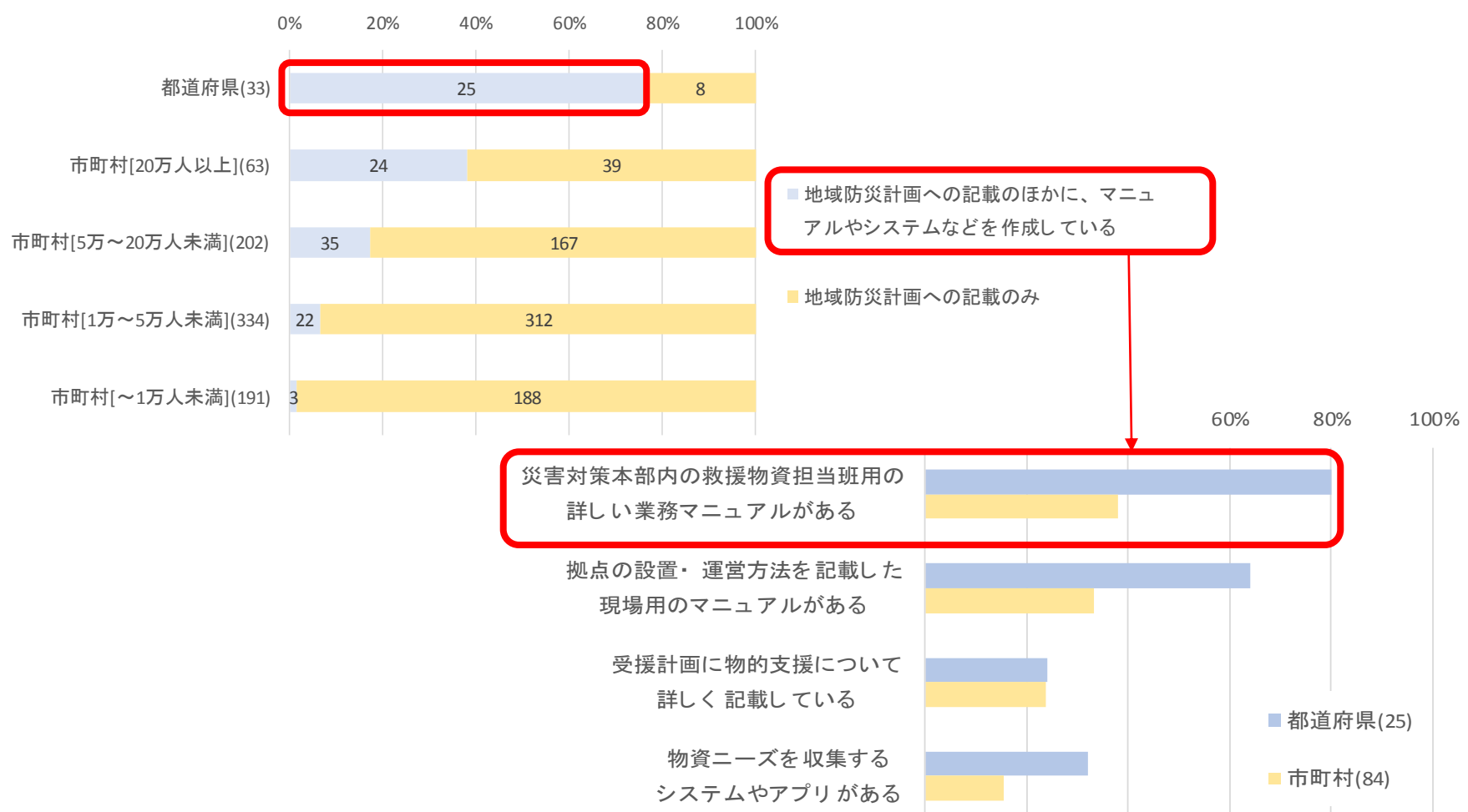
主要な物資拠点の運営は、都道府県では行政職員と協定締結団体で行う計画の団体が多い。
 市町村では行政職員のみで行う計画の団体が大半である。

問 物資拠点での荷作業や物資輸送の車両運転などの現場作業を行う予定の概ねの職員数をお聞きます。ローテーションで行う場合は、延べ人数ではなく、同時に作業を行う職員数をお答え下さい。



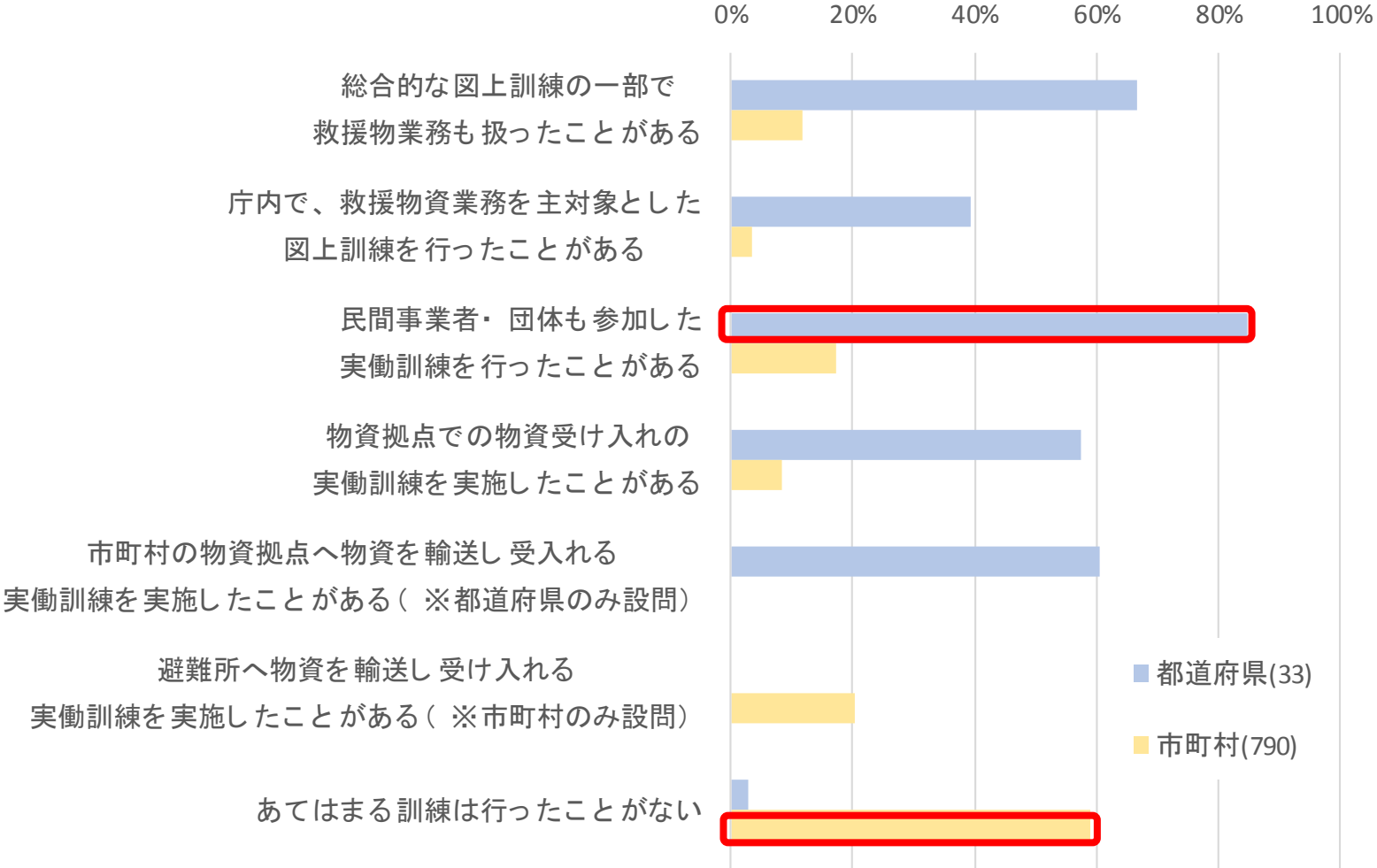
物資拠点での現場作業を行う職員数は、都道府県、市町村とも決まっていない団体が多い。
 なお、都道府県において決めている場合は21名以上を配置している団体が多い。

問 支援物資業務について、地域防災計画への記載のほかに、詳しいマニュアルの策定や、防災情報システム・アプリの作成などを行っていますか。



支援物資に特化したマニュアルを、過半数の都道府県では作成している。
 市町村では規模の小さな団体ほど作成率は低い。
 また、作成されているマニュアルの種別としては、本部での事務処理マニュアルの方が、拠点での作業マニュアルより多くの団体で作成されている。

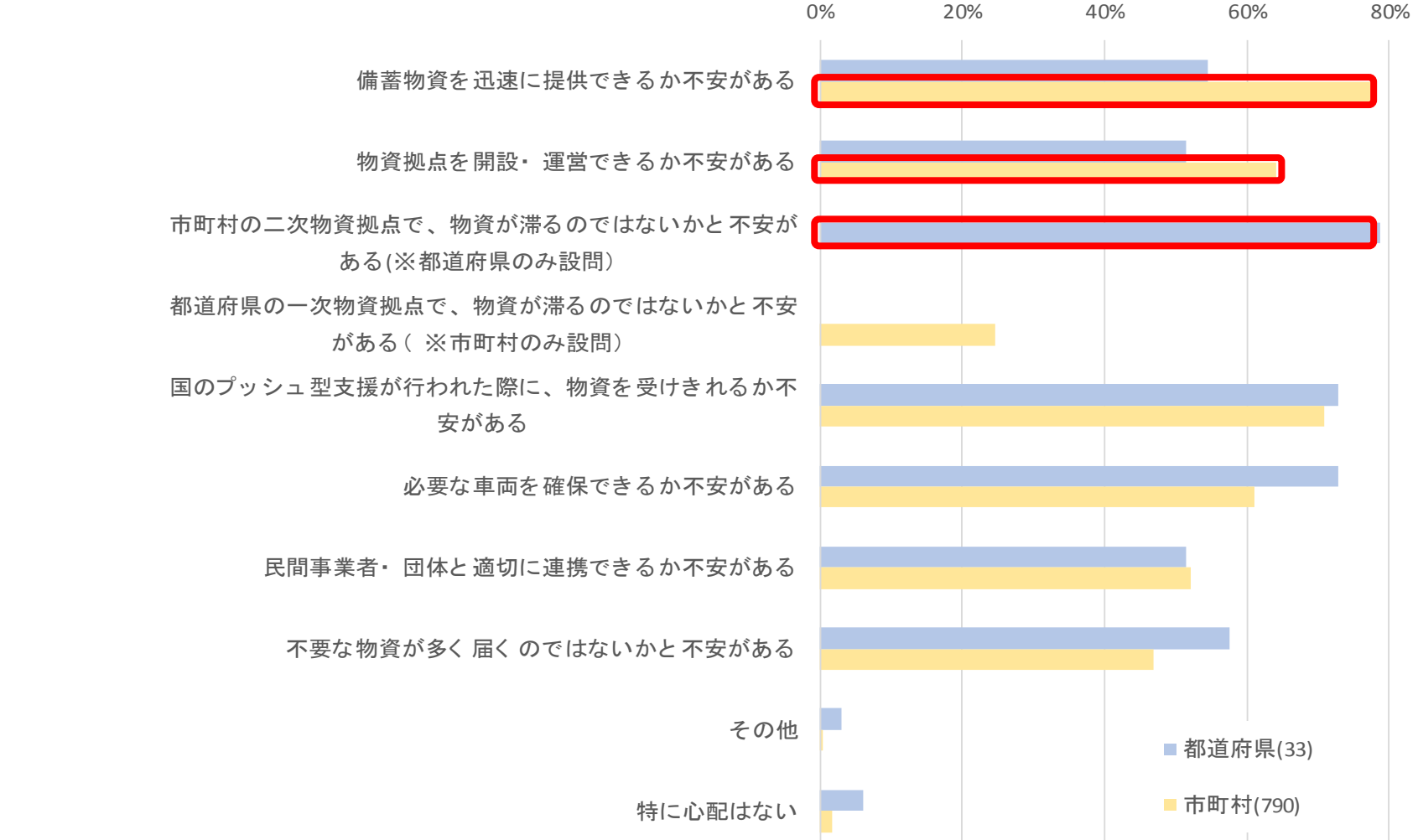
問 過去3年以内に、次のような支援物資に関する訓練を行っことがありますか。



都道府県では、全般に支援物資に関する多様な訓練が行われており、民間事業者・団体も参加した実働訓練の実施実績のある訓練が8割に及ぶ。

市町村では、支援物資に関する訓練を実施していない団体が半数を超える。

問 災害発生時に、次のような心配はありますか(複数回答)。

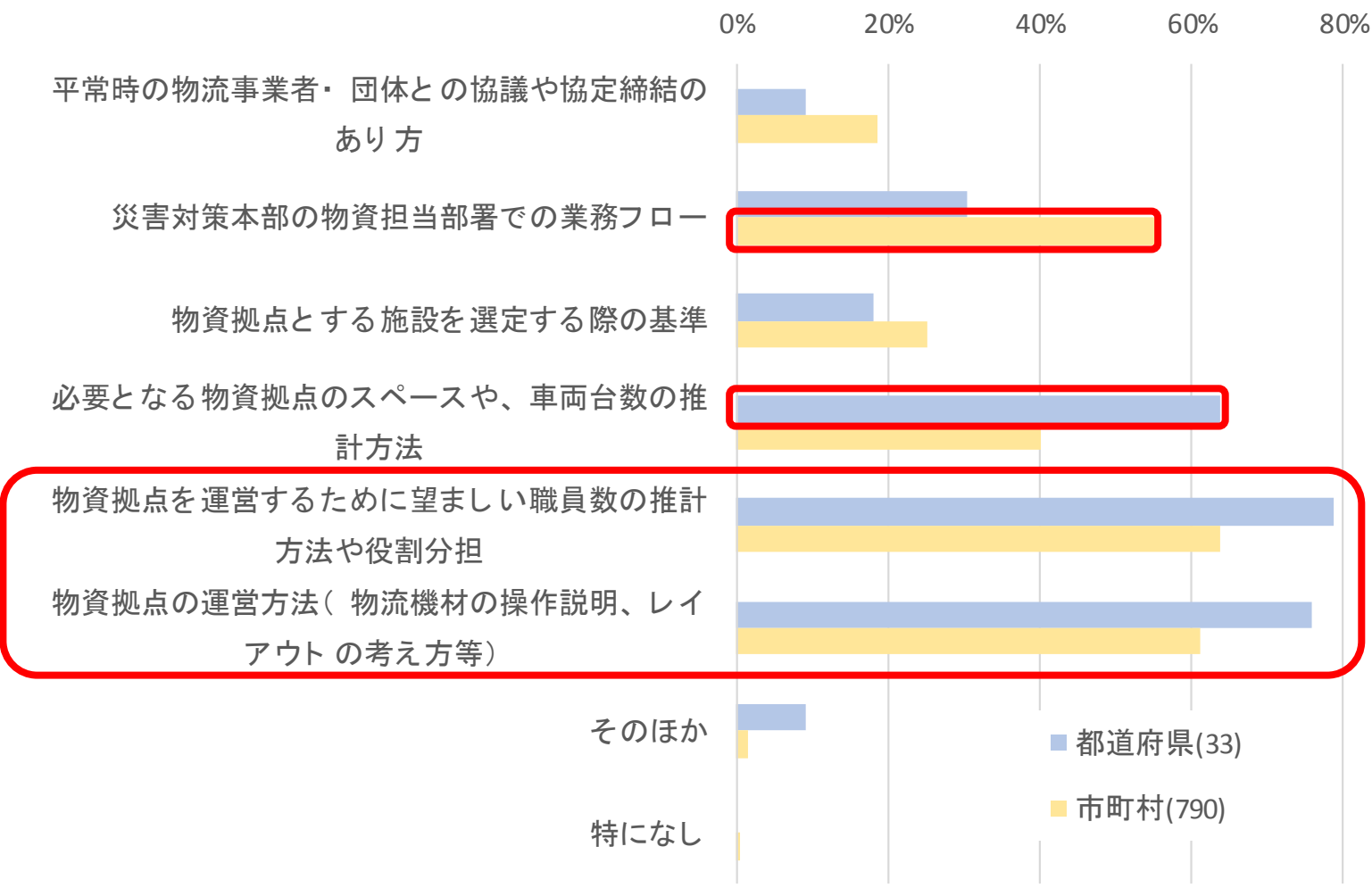


都道府県では、都道府県の物資拠点よりも、市町村の地域内拠点の円滑な運営を懸念する団体が多い。

市町村においても、地域内拠点の円滑な運営への懸念が高い。

そのほか、都道府県では車両数の確保や国のプッシュ型支援への対応など、市町村では、備蓄物資の提供などへの心配が多い。

問 「ラストマイルにおける支援物資輸送・拠点開設・運営ハンドブック」(案)に対する、ご意見をお聞かせ下さい。
 特に記載を充実されるべきと思う事項を3つまで挙げてください。



都道府県、市町村とも物資拠点の運営方法に関する要望が多い。
 そのほかでは、都道府県の方が物資拠点のスペースや車両台数への要望が多く、市町村の方が災对本部の業務フローに関する要望が相対的に多い。